

内部統制に関する取組が顕著な独立行政法人の事例（案）

（事例1）

法人名	取組の概要
独立行政法人製品 評価技術基盤機構 （経済産業省所管）	<p>独立行政法人製品評価技術基盤機構では、業務サービスの向上や信頼確保のため、法人の目標達成を阻害する要因をリスクと位置づけ、トップマネジメントの下、すべての職員がリスク低減に向けた継続的な取組を行っている。</p> <p>具体的には、職務上の行動指針の策定をはじめ、役職員が日常の業務活動においてリスク等を意識する仕組みづくりを行っており、その事例として以下のような取組が挙げられる。</p> <p>① 機構は、リスクに対応していく決意をトップ自らが最前線の現場の職員に浸透させることが重要であると認識し、基本理念、職員行動指針及びリスク管理方針並びにこれらを踏まえた諸規程を定め、ホームページでの公表、機構内イントラへの掲示、メールや各種会議においてそれらを周知徹底している。</p> <p>② 毎週の運営会議、半期ごとの理事長ヒアリング、リスク管理委員会等を活用して、リスクを積極的に洗い出し、把握し、組織横断的に情報共有している。</p> <p>③ 優先度の高いリスクであればあるほど、より優先的に課題を設定し、リスク低減に向けた取組を行っている。</p> <p>※ 具体的には、運営費交付金の削減により急増する業務に対応できなくなるリスクに対しては、予算の効率化を課題として設定。その課題への対応の一つとして、予算の執行状況を中間及び四半期毎にチェックし目標管理するとともに、その結果を翌年度の予算編成、業務課題等に反映 等</p>

(事例2)

法人名	取組の概要
独立行政法人宇宙航空研究開発機構 (文部科学省所管)	<p>独立行政法人宇宙航空研究開発機構では、内部統制の必須構成要素（①統制環境、②リスクの評価、③統制活動、④情報と伝達、⑤モニタリング）を踏まえ、機構のこれまでの個々の業務における内部統制の体制を体系的に整理し、その上で、法令遵守や法人倫理確立の観点から、法人の事業目標の達成を阻害する重要リスクを抽出している。</p> <p>また、重要リスクが発現しないよう、組織目標等の進捗管理の中でリスク縮減活動を展開し、その活動の達成状況評価を理事長が実施することにより、役職員における職務執行の適正確保に取り組んでいる。</p> <p>さらに、機構のホームページや国内各地で機構が開催するタウンミーティングなどの機会を捉え、機構の業務及びそのマネジメントに関し国民の意見を聴くとともに、機構内関係部門との情報共有を進めている。</p> <p>なお、機構は、今後の課題として、具体的なリスク縮減活動目標を設定し、目標達成を図ることを掲げている。</p>